



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社ヤマノホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7571 URL <https://www.yamano-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 山野 義友
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 岡田 充弘 TEL 03-3376-7878
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	14,724	5.4	593	61.2	411	60.8	360	52.6	207	396.7
2025年3月期	13,964	0.9	368	66.7	256	153.9	236	131.4	41	—

(注) 包括利益 2026年3月期 200百万円(93.1%) 2025年3月期 103百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	5.96	—	14.7	4.4	2.8
2025年3月期	1.20	—	3.3	2.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	8,413	1,492	17.7	42.80
2025年3月期	7,956	1,327	16.7	38.06

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,492百万円 2025年3月期 1,327百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	377	△299	324	2,352
2025年3月期	384	△126	△551	1,950

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	35	83.4	2.7
2026年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	52	25.2	3.5
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50		40.9	

注. 配当の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金支払額が含まれております。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当 期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,000	1.9	528	△10.8	312	△24.2	250	△30.7	128	△38.4	3.67

(参考) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

連結業績予想につきましては、当期における一過性の利益押し上げ要因の反動を見込んだものとなります。詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 3社(社名) 株式会社薬師スタジオ、株式会社ニューヨークジ、除外 1社(社名)
 ヨーエクスチェンジ、アークネット株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	35,830,058株	2025年3月期	35,830,058株
② 期末自己株式数	2026年3月期	954,469株	2025年3月期	954,469株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	34,875,589株	2025年3月期	34,875,589株

当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また1株当たり純資産額の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,439	16.7	398	96.3	370	110.0	315	—
2025年3月期	7,232	2.5	203	92.3	176	△35.6	△144	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	9.06	—
2025年3月期	△4.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	7,333		1,479		20.2		42.43	
2025年3月期	6,544		1,203		18.4		34.50	

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,479百万円 2025年3月期 1,203百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料を速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における国内経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、エネルギー・資源価格の高騰による物価上昇や地政学リスクの長期化、海外における政策動向の影響等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、2024年5月にグループの使命（ミッション）を「豊かさや彩りあるライフスタイルを創造し続けます」と定め、2030年をゴールとするビジョンとして「従業員が投資したくなる会社へ」を掲げました。これを踏まえ、「中期経営計画～Tsunageru2027～」を策定し、2025年3月期からの3年間を経営基盤強化期間と位置づけ、各種施策を推進しております。

当連結会計年度は、本計画2年目として、初年度に進めた収益改善を土台に、成長領域への投資と既存事業の利益創出力の強化を両立させるべく、事業ポートフォリオの最適化を推進してまいりました。

その一環として、当連結会計年度より報告セグメントを「ニューバリューセグメント」と「コアバリューセグメント」の2区分に再編しております。これは、2024年5月に公表した「中期経営計画～Tsunageru2027～」における事業ポートフォリオの考え方を踏まえ、各事業の役割、収益性及び成長性をより明確にするとともに、経営管理及び進捗評価の精度向上を図ることを目的としたものであります。ニューバリューセグメントは、教育・リユース・フォト事業を中心に、収益性と成長性の高い事業で構成し、事業承継型M&Aを通じてグループの成長を牽引する領域と位置づけております。一方、コアバリューセグメントは、和装宝飾事業、美容事業及びライフプラス事業を中心とした既存事業群であり、事業効率の向上と収益構造の改善を通じて、安定的な利益創出とキャッシュ・フロー創出力の向上を担う領域としております。両セグメントの役割を明確化したことにより、当社グループが目指す「成長投資」と「収益基盤強化」の両立に向けた経営の方向性は、当連結会計年度において一段と明瞭になりました。また、成長領域と基盤事業の位置づけを整理したことで、経営資源配分や投資判断の精度向上にもつながる体制整備が進みました。「人的資本の活用促進」及び「資本コストや株価を意識した経営」につきましても、引き続き重要課題として取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、2025年4月に写真スタジオ運営の株式会社薬師スタジオ、同年6月にリユース事業を展開する株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジが新たにグループに加わり、さらに2026年3月には教育事業を展開するアークネット株式会社をグループに迎え入れました。これらはいずれも、当社が成長戦略として推進している事業承継型M&Aによるものであり、それぞれが長年にわたり培ってきた事業運営ノウハウや独自の強みを有しております。これにより、ニューバリューセグメントにおける事業領域の拡張と、中長期的な成長余地の拡大が進捗いたしました。

売上面につきましては、ニューバリューセグメントにおいて、教育事業の堅調な推移に加え、株式会社薬師スタジオ及び株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジの業績寄与により売上高が拡大いたしました。コアバリューセグメントにおいても、和装宝飾事業における新販売管理システムの定着に伴う業務運営の精度向上、美容事業における収益改善、ライフプラス事業の回復が進み、成長領域と基盤事業の双方が寄与する形で、グループ全体として増収となりました。

利益面につきましては、株式会社薬師スタジオ、株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジ及びアークネット株式会社のM&Aに伴う取得関連費用93百万円が先行して発生しことに加え、のれん償却費が増加したものの、各事業における収益性改善施策の進展や和装宝飾事業での新システム稼働に伴う一過性の増収効果などにより、これらの費用を吸収し、前年を上回る結果となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、一部店舗に係る減損損失を計上したものの、各段階利益の改善により、増益を確保いたしました。とりわけ、キャッシュ創出基盤であるコアバリューセグメントにおいて、和装宝飾事業及び美容事業を中心に収益構造の改善が継続的に進展したことが全体の利益成長を下支えいたしました。また、ニューバリューセグメントにおいても、事業規模の拡大と収益力向上が進み、中長期の利益成長に向けた基盤強化が進捗いたしました。

以上のとおり、当連結会計年度は、既存事業の収益改善を進めながら、成長領域への投資とM&Aの実行を通じて、事業ポートフォリオの質的転換を前進させた一年となりました。成長領域と基盤事業がそれぞれの役割を果たし始めたことにより、当社グループは、安定した収益基盤の強化と将来の成長余地の拡張を同時に進める体制を一段と明確にしております。

この結果、当連結会計年度の売上高は147億24百万円（前期比5.4%増）、EBITDAは5億93百万円（前期比61.2%増）、営業利益は4億11百万円（前期比60.8%増）、経常利益は3億60百万円（前期比52.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億7百万円（前期比396.7%増）となりました。

(連結業績)

単位：百万円

	2025年3月期 (累計)	2026年3月期 (累計)	増減額	増減率 (%)
売上高	13,964	14,724	+759	+5.4
EBITDA (注) 1、2	368	593	+225	+61.2
営業利益	256	411	+155	+60.8
経常利益	236	360	+124	+52.6
親会社株主に帰属する当期純利益	41	207	+165	+396.7

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

EBITDAに含まれるのれん償却額は88百万円（前年は63百万円）であり、主に教育事業及びリユース事業子会社の取得に係るのれんであります。

2. 当社グループでは、重要な成長戦略として「事業承継型M&Aの推進」を掲げております。今後、係るM&A戦略を積極的に推進していくに当たり、のれんの発生及びのれん償却が業績に大きな影響を与える可能性があることを考慮し、有用な比較情報としてEBITDAを開示しております。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(ニューバリューセグメント)

ニューバリューセグメントにおきましては、教育事業、リユース事業及びフォト事業を中心に、事業基盤の拡充と収益力の向上に取り組んでまいりました。

教育事業では、新規生徒募集や在籍生徒数の最大化、講習需要の着実な取り込みを図ったことにより、堅調に推移し、増収となりました。また、サービス品質の向上を目的とした人財採用の強化や、教室長候補の早期育成に向けた研修プログラムの充実など、人財力の強化を継続してまいりました。さらに、2026年3月には、東京都内で「スクールIE」7教室を運営するアークネット株式会社をグループに迎え入れ、首都圏における教育事業の基盤拡充を進めました。東京都は、教育支出水準が高く、個別指導塾への需要が堅調な国内最重要マーケットであり、今後、首都圏におけるドミナント戦略の推進や運営ノウハウの共有等を通じて、教育事業全体の収益力向上につなげてまいります。

リユース事業では、株式会社OLD F L I Pにおいて、前期に引き続き収益構造改革を推進してまいりました。ブランディングの確立に向けて、店舗販売における商材及び販売体制の見直しに加え、ECの拡充やBtoB販売先の開拓など、販売チャネルの多様化を進めており、収益化に向けた基盤整備は着実に進捗しております。

さらに、2025年6月にグループ入りした株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジは、リユース事業として2社目の展開となります。同社は、感度の高い若年層を中心に支持を集める先進的なリユースブランドとして、SNSを活用した情報発信によりファン層を着実に拡大しております。また、独自の店舗設計による空間価値の提供や、販売・買取に加えたトレード方式の導入など、独自性の高い取り組みを展開しております。

フォト事業では、2025年4月にグループ入りした株式会社薬師スタジオにより、新たに事業領域を拡大いたしました。同社は、「ライフイベントに寄り添うフォト事業」を展開しており、高品質かつ独自性の高いサービスを強みとして、犬専門スタジオ、マタニティ、ニューボーンフォトなど、多様なニーズに対応しております。また、SNSを活用した情報発信にも積極的に取り組んでおります。

新たにグループ入りした株式会社薬師スタジオ及び株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジは、事業及び業績ともに概ね計画どおりに推移しており、PMIも順調に進展しております。これにより、ニューバリューセグメントにおける事業基盤の拡充と収益機会の拡大に着実に寄与しております。

以上の結果、ニューバリューセグメントの売上高は22億44百万円（前期比27.4%増）、セグメント利益は1億20百万円（前期比11.3%増）となりました。利益面につきましては、教育事業における人財力強化や、新規グループ入りした会社に係るPMI関連費用等を織り込んだものの、事業基盤の拡充に加え、将来の収益貢献に向けた取り組みは順調に進みました。

(コアバリューセグメント)

コアバリューセグメントにおきましては、和装宝飾事業、美容事業及びライフプラス事業を中心に、収益構造の改善と事業効率の向上に取り組んでまいりました。

和装宝飾事業においては、前期に収益の安定化を目的として、営業資源の再配置及び不採算店舗の閉鎖などの選択と集中を推進いたしました。これらの構造改革の効果は当連結会計年度においても継続して顕在化しており、採算性を重視した店舗運営への転換が進みました。また、大型展示販売会においては、販売効率の向上及び粗利率管理の徹底により、売上水準を確保するとともに、店舗当たり売上高と粗利率の双方が改善いたしました。加えて、期首より運用を開始した新販売管理システムの導入に伴う業務プロセスの見直しにより引渡し早期化が進み、また、引渡し管理の精度向上や粗利率管理の強化もあり、通期を通じて業績に寄与いたしました。

美容事業においては、前期に実施した営業資源の最適化及び不採算店舗の閉鎖の影響により売上高は減少したものの、価格改定やサービスメニューの強化を通じて売上構成の改善を進めた結果、利益は大きく改善いたしました。加えて、店舗運営の効率化、FC店舗の増加及び仕入コントロールの強化により、収益基盤は一段と強化され、利益改善に寄与いたしました。

ライフプラス事業においては、販売員及び顧客の高齢化などの構造課題が続く中、販路拡大施策の推進や催事販売

の強化、コスト管理の徹底等に取り組んだ結果、売上高は増加し、収益も大きく改善いたしました。これらの取り組みにより、事業基盤の改善が進み、黒字に回復いたしました。

以上の結果、コアバリューセグメントの売上高は124億79百万円（前期比2.3%増）、セグメント利益は4億50百万円（前期比170.9%増）となりました。利益面につきましては、和装宝飾事業における一時的な押し上げ要因も含まれているものの、構造改革や業務運営の見直しによる改善効果は進展しており、グループ全体の利益成長を支える基盤事業としての役割を果たしました。

以上の結果、コアバリューセグメントの売上高は124億79百万円（前期比2.3%増）、セグメント利益は4億50百万円（前期比170.9%増）となりました。利益面につきましては、和装宝飾事業において、新販売管理システムの運用開始に伴う引渡し早期化等による一過性の利益押し上げ要因が含まれる一方で、構造改革や業務運営の見直しによる改善効果も着実に進展しており、グループ全体の利益成長を支える基盤事業としての役割を果たしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4億57百万円増加し84億13百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億2百万円増加、のれんが3億30百万円増加、ソフトウェア仮勘定からの振替等によりソフトウェアが1億30百万円増加、敷金及び保証金が54百万円増加、売掛金が1億16百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億91百万円増加し69億20百万円となりました。これは主に、前受金が4億20百万円減少、電子記録債務が1億50百万円増加、短期借入金が50百万円増加、一年以内返済予定長期借入金が1億1百万円増加、長期借入金が3億68百万円増加、リース債務が60百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億65百万円増加し14億92百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金2億7百万円、配当35百万円、その他有価証券評価差額金7百万円の減少によるものです。

なお、セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

・ニューバリューセグメント

ニューバリューセグメントの総資産は12億9百万円（前期比73.4%増）となりました。

これは主に、株式会社薬師スタジオ、株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジ及びアークネット株式会社を取得したことによる現金及び預金の増加2億29百万円、商品の増加71百万円、敷金保証金の増加54百万円などによるものです。

・コアバリューセグメント

コアバリューセグメントの総資産は51億69百万円（前期比7.0%減）となりました。

これは主に、売掛金が1億34百万円減少、商品が1億83百万円減少、未収入金が69百万円減少したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億2百万円増加し23億52百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億77百万円（前期は3億84百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3億8百万円、減価償却費92百万円、のれん償却費88百万円、売上債権が1億48百万円減少、棚卸資産が1億65百万円減少、前受金が4億22百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2億99百万円（前期は1億26百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出41百万円、無形固定資産の取得による支出42百万円、子会社株式の取得による支出4億19百万円、子会社株式の取得による収入90百万円、投資有価証券の売却による収入76百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億24百万円（前期は5億51百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の増加額50百万円、長期借入れによる収入9億円、長期借入金の返済による支出5億48百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「中期経営計画～Tsunageru2027～」において、既存事業の収益性向上と成長分野への投資を通じた企業価値向上を基本方針としております。

2026年3月期においては、事業ポートフォリオの最適化を進め、成長領域への投資と既存事業の収益基盤強化を両立するための体制整備を進めてまいりました。2027年3月期は、これらの取り組みを、全社収益力及びキャッシュ・フロー創出力の向上へ結び付けていく重要な局面と位置づけております。

ニューバリューセグメントにおいては、教育事業、リユース事業及びフォト事業を中心に、当連結会計年度に拡充した事業基盤を活かし、収益性の高い事業ポートフォリオの拡充を進めてまいります。特に教育事業では、アークネット株式会社のグループ入りにより拡充した首都圏での事業基盤を活かし、教室運営ノウハウの共有やドミナント展開の推進を通じて、教育事業全体の収益力向上を図ってまいります。また、リユース事業及びフォト事業においても、既存事業の収益改善に加え、当連結会計年度にグループ入りした株式会社薬師スタジオ及び株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジの通年寄与が見込まれます。これらの事業については、各社の独自性やブランド力を活かしながら、当社グループとしての経営管理、販路拡大、情報発信力の強化等を通じて、収益貢献の拡大を図ってまいります。一方、コアバリューセグメントにおいては、和装宝飾事業、美容事業及びライフプラス事業を中心に、引き続き収益構造の改善と事業効率の向上を進め、安定的な利益創出とキャッシュ・フロー創出力の向上を図ってまいります。同セグメントは、グループ全体の収益を支える基盤事業として、ニューバリューセグメントにおける成長投資を下支えする役割を担っております。

M&Aにつきましては、ニューバリューセグメントにおける成長領域の拡充を中心としつつ、既存事業との親和性や収益性、事業の安定性も総合的に見極めながら、グループ全体の事業ポートフォリオ強化につながる案件を慎重に選別してまいります。当社グループの強みは、収益性と安定性を備えた事業を見極めてグループ化し、PMIを通じて早期に収益貢献へつなげていく点にあると認識しております。今後も、案件選定の精度向上とPMIの実効性を高めることで、事業承継型M&Aにおける成功確率を高めるとともに、再現性のある成長モデルの構築を進めてまいります。

次期業績予想には、現時点で確定している事業計画及びグループ会社の業績見通しを織り込んでおります。今後のM&Aにつきましては、案件の確度、取得時期及び連結寄与時期を慎重に見極めながら、適切に業績予想へ反映してまいります。また、「人的資本をより活かす経営」及び「資本コストや株価を意識した経営」につきましても、引き続き重要課題として取り組んでまいります。成長投資を支える人財力の強化に加え、資本効率を意識した経営資源配分、投資家との建設的な対話、情報開示の充実を通じて、当社グループの成長戦略への理解促進と企業価値の向上を図ってまいります。

以上を踏まえ、2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高 15,000百万円、EBITDA 528百万円、営業利益 312百万円、経常利益 250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 128百万円を見込んでおります。

なお、利益面につきましては、和装宝飾事業において当連結会計年度に引渡しの早期化を要因とする一過性の利益押し上げがあったことによる反動に加え、当連結会計年度に実施したM&Aに伴うのれん償却費の増加を織り込んでおりますが、これらの要因を織り込んだ上でも、既存事業の収益構造改革による利益創出力の改善が継続していることに加え、当連結会計年度にグループ入りした会社の通年寄与も見込まれることから、中期経営計画初年度を上回る利益水準を確保し、基礎的な収益力は着実に高まりつつあるものと認識しております。

今後も、コアバリューセグメントにおける安定収益基盤を強化するとともに、ニューバリューセグメントにおける新規グループ会社の収益貢献拡大及びPMIの推進を通じて、再現性のある成長モデルの構築を進め、全社収益力及び企業価値の向上を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要業務は現在日本に限定されており、海外での活動に重要性がないことから当面は日本基準を採用することとしております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の外国人株主比率及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,438,983	2,841,501
売掛金	2,127,578	2,010,972
電子記録債権	6,591	2,338
商品	1,250,436	1,138,774
貯蔵品	109	30
その他	266,457	199,667
貸倒引当金	△12,940	△12,630
流動資産合計	6,077,215	6,180,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	732,970	789,528
減価償却累計額	△472,780	△541,307
建物及び構築物(純額)	260,189	248,220
車両運搬具	-	2,474
減価償却累計額	-	△961
車両運搬具(純額)	-	1,512
工具、器具及び備品	209,994	237,677
減価償却累計額	△189,525	△213,261
工具、器具及び備品(純額)	20,468	24,416
土地	36,511	36,511
リース資産	116,235	173,355
減価償却累計額	△79,532	△101,973
リース資産(純額)	36,702	71,382
有形固定資産合計	353,872	382,044
無形固定資産		
のれん	300,171	630,656
ソフトウェア	13,698	144,011
ソフトウェア仮勘定	112,500	-
その他	409	409
無形固定資産合計	426,779	775,077
投資その他の資産		
投資有価証券	121,975	34,810
長期貸付金	57,672	77,560
繰延税金資産	96,442	84,712
敷金及び保証金	786,012	840,041
その他	62,974	74,743
貸倒引当金	△26,665	△36,264
投資その他の資産合計	1,098,410	1,075,604
固定資産合計	1,879,063	2,232,725
資産合計	7,956,278	8,413,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	751,296	671,568
電子記録債務	693,399	843,471
短期借入金	1,040,000	1,090,476
1年内返済予定の長期借入金	345,045	446,641
リース債務	27,820	46,078
未払金	484,638	541,266
前受金	1,056,895	635,907
未払法人税等	112,661	11,610
賞与引当金	24,687	47,443
株主優待引当金	6,052	6,748
資産除去債務	2,152	7,718
その他	272,971	322,597
流動負債合計	4,817,620	4,671,528
固定負債		
長期借入金	1,299,457	1,667,994
リース債務	127,785	170,512
長期未払金	14,566	10,388
退職給付に係る負債	24,452	32,383
役員株式給付引当金	37,513	40,272
繰延税金負債	1,696	2,977
資産除去債務	292,954	310,474
その他	12,881	14,307
固定負債合計	1,811,308	2,249,311
負債合計	6,628,928	6,920,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	178,374	178,374
利益剰余金	1,223,180	1,395,663
自己株式	△91,497	△91,497
株主資本合計	1,320,057	1,492,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,291	-
その他の包括利益累計額合計	7,291	-
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,327,349	1,492,541
負債純資産合計	7,956,278	8,413,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	13,964,604	14,724,197
売上原価	6,902,995	7,307,968
売上総利益	7,061,609	7,416,228
販売費及び一般管理費	6,805,560	7,004,482
営業利益	256,048	411,746
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,933	8,484
助成金収入	13,034	7,864
その他	17,545	5,690
営業外収益合計	34,513	22,038
営業外費用		
支払利息	33,555	50,313
貸倒引当金繰入額	5,685	10,572
その他	14,937	12,244
営業外費用合計	54,178	73,130
経常利益	236,383	360,654
特別利益		
固定資産売却益	2,727	2,999
投資有価証券売却益	2,340	-
負ののれん発生益	-	11,513
特別利益合計	5,067	14,513
特別損失		
固定資産除却損	990	1,273
減損損失	18,068	32,389
投資有価証券評価損	81,354	-
投資有価証券売却損	-	5,045
支払補償金	-	7,580
店舗閉鎖損失	2,102	12,081
その他	11,682	7,857
特別損失合計	114,198	66,227
税金等調整前当期純利益	127,252	308,940
法人税、住民税及び事業税	114,013	89,563
法人税等調整額	△28,584	11,626
法人税等合計	85,428	101,190
当期純利益	41,824	207,750
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	41,824	207,750

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	41,824	207,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,998	△7,291
その他の包括利益合計	61,998	△7,291
包括利益	103,822	200,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,822	200,458
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,000	178,374	1,181,355	△91,497	1,278,233	△54,706	△54,706	—	1,223,527
当期変動額									
親会社株主に帰属 する当期純利益			41,824		41,824				41,824
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						61,998	61,998	—	61,998
当期変動額合計	—	—	41,824	—	41,824	61,998	61,998	—	103,822
当期末残高	10,000	178,374	1,223,180	△91,497	1,320,057	7,291	7,291	—	1,327,349

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,000	178,374	1,223,180	△91,497	1,320,057	7,291	7,291	—	1,327,349
当期変動額									
剰余金の配当			△35,266		△35,266				△35,266
親会社株主に帰属 する当期純利益			207,750		207,750				207,750
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						△7,291	△7,291	—	△7,291
当期変動額合計	—	—	172,483	—	172,483	△7,291	△7,291	—	165,191
当期末残高	10,000	178,374	1,395,663	△91,497	1,492,541	—	—	—	1,492,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	127,252	308,940
減価償却費	48,673	92,973
減損損失	18,068	32,389
のれん償却額	63,342	88,451
負ののれん償却額	-	△11,513
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,721	9,142
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,836	16,841
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,797	547
受取利息及び受取配当金	△3,933	△8,484
支払利息	33,555	50,313
投資有価証券評価損益 (△は益)	81,354	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,340	5,045
有形固定資産除却損	990	1,273
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,727	△2,999
売上債権の増減額 (△は増加)	417,493	148,238
棚卸資産の増減額 (△は増加)	87,776	165,377
仕入債務の増減額 (△は減少)	△239,834	67,730
前受金の増減額 (△は減少)	△139,686	△422,163
その他	△97,200	62,557
小計	396,467	604,660
利息及び配当金の受取額	3,933	8,484
利息の支払額	△34,130	△50,160
法人税等の支払額	△11,669	△185,506
法人税等の還付額	30,357	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,959	377,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,065	△41,835
有形固定資産の売却による収入	2,727	3,000
無形固定資産の取得による支出	△32,790	△42,771
投資有価証券の売却による収入	5,326	76,308
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,000	△419,580
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	90,861
貸付けによる支出	△52,200	△23,927
貸付金の回収による収入	1,840	3,291
敷金及び保証金の差入による支出	△27,965	△19,513
差入保証金の回収による収入	76,810	27,658
その他	△35,145	46,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,461	△299,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	50,000
長期借入れによる収入	200,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△431,191	△548,918
配当金の支払額	△21	△35,102
リース債務の返済による支出	△15,713	△39,231
その他	△4,609	△1,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551,535	324,827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△293,038	402,518
現金及び現金同等物の期首残高	2,243,271	1,950,233
現金及び現金同等物の期末残高	1,950,233	2,352,751

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた14,108千円は、「ソフトウェア」13,698千円、「その他」409千円として組替えております。

(追加情報)

株式給付信託(BBT)

当社は、2016年6月29日開催の第30期定時株主総会決議に基づき、当社取締役及び執行役員並びに当社子会社の一部の取締役及び執行役員(以下、「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度(以下、「BBT制度」という。)を導入しております。なお、2021年6月29日開催の第35期定時株主総会決議により、当該制度に係る報酬枠を設定しております。

(1) 取引の概要

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

BBT制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役等に対してポイントを付与し、その退任時に保有するポイントに応じて、取締役等に当社株式を給付する仕組みです。

(2) 会計処理

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は33,504千円、株式数は390,600株であります。また、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は33,504千円、株式数は390,600株であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年3月26日開催の取締役会において、株式会社薬師スタジオの株式取得により子会社化することについて決議し、2025年4月1日付で取得いたしました。また2025年5月15日開催の取締役会において、株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジの株式を取得することを決議し、2025年6月2日付で取得いたしました。また2026年2月19日開催の取締役会において、アークネット株式会社の株式を取得することを決議し、2026年3月2日付で取得いたしました。

株式会社薬師スタジオの取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社薬師スタジオ
事業の内容	写真スタジオの運営

② 企業結合を行った主な理由

当社グループが注力すべき「ライフスタイル関連」領域で新たな収益基盤を創出するため

③ 企業結合日

2025年4月1日

④ 企業結合の法的形式

対価を現金等の財産のみとする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社薬師スタジオ

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金等を対価とする株式取得により、株式会社薬師スタジオ議決権の100%を取得したためであります。

(2) 当連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヵ月を超えないため、被取得企業の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。なお、被取得企業の企業結合日を2025年4月1日としており、当連結会計年度において2025年4月1日から2026年1月31日までの期間の業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手方の意向により非開示とさせていただきます。

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

取得関連費用	26,455千円
--------	----------

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生した負ののれんの金額	11,513千円
----------------	----------

② 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	188,299千円
固定資産	73,038
資産合計	261,337
流動負債	58,821
固定負債	110,003
負債合計	168,824

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジの取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジ
事業の内容 古着の買取・販売

② 企業結合を行った主な理由

成長ポテンシャルを有する新たな事業領域を拡大し企業価値向上を図るため

③ 企業結合日

2025年6月2日

④ 企業結合の法的形式

対価を現金等の財産のみとする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジ

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金等を対価とする株式取得により、株式会社ニューヨークジョーエクスチェンジ議決権の100%を取得したためであります。

(2) 当連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヵ月を超えないため、被取得企業の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。なお、被取得企業の企業結合日を2025年6月2日としており、当連結会計年度において2025年6月2日から2026年2月28日までの期間の業績を含めております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手方の意向により非開示とさせていただきます。

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

取得関連費用 40,980千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 208,527千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	439,001千円
固定資産	54,829
資産合計	493,830
流動負債	49,893
固定負債	15,834
負債合計	65,728

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載していません。

アーケネット株式会社の取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アークネット株式会社
事業の内容 個別指導学習塾FC「スクールIE」運営他

② 企業結合を行った主な理由

教育事業は既存の子会社と合わせ、首都圏におけるドミナント戦略をさらに加速させるため

③ 企業結合日

2026年3月2日

④ 企業結合の法的形式

対価を現金等の財産のみとする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

アーケネット株式会社

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金等を対価とする株式取得により、アーケネット株式会社議決権の100%を取得したためであります。

(2) 当連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結累計期間は、貸借対照表のみを連結しているため、当連結累計期間に係る当連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手方の意向により非開示とさせていただきます。

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

取得関連費用 25,600千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 173,221千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	84,393千円
固定資産	13,182
資産合計	97,575
流動負債	26,104
固定負債	24,692
負債合計	50,797

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度までは「美容」「和装宝飾」「DSM」「教育」の4つの報告セグメント及び「その他」としておりました。当社の中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）における事業ポートフォリオ戦略において、既存事業の安定強化を図るとともに、ライフスタイル関連領域での新規事業分野の開拓を推進することで更なる成長に向けた収益基盤を構築し、価値を創造することを通じて持続的な成長を目指すこととしております。そのため、当連結会計年度より、中期経営計画に沿った成長戦略の実行と計画進捗の適正な管理・評価を行う観点から、新たな事業領域において当社の成長を牽引する「ニューバリュー」セグメントと、安定した収益を担う既存事業群である「コアバリュー」セグメントの2区分に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

旧報告セグメント	新報告セグメント	主な事業内容
美容	ニューバリュー	<ul style="list-style-type: none"> ・教育事業 ・リユース事業 ・フォト事業
和装宝飾		
DSM	コアバリュー	<ul style="list-style-type: none"> ・和装宝飾事業 ・美容事業 ・ライフプラス(旧DSM)事業 ・着付教室の運営
教育		
その他		

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ニューバリュー	コアバリュー	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,762,211	12,067,864	13,830,075	—	13,830,075
その他の収益(注3)	—	134,528	134,528	—	134,528
外部顧客への売上高	1,762,211	12,202,393	13,964,604	—	13,964,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,538	4,538	△4,538	—
計	1,762,211	12,206,932	13,969,143	△4,538	13,964,604
セグメント利益	108,654	166,329	274,983	△18,934	256,048
セグメント資産	697,576	5,561,537	6,259,113	1,697,164	7,956,278
その他の項目					
減価償却費	6,311	30,225	36,537	12,136	48,673
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,366	42,928	55,295	135,762	191,058

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△18,934千円には、のれんの償却額△57,172千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用37,373千円、棚卸資産の調整額0千円及びセグメント間取引消去864千円が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,697,164千円には、セグメント間債権の相殺消去等△1,723,345千円、各報告セグメントに配分していない本社資産3,420,520千円及び棚卸資産の調整額△10千円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ニューバリュー	コアバリュー	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,244,332	12,380,391	14,624,724	—	14,624,724
その他の収益(注3)	—	99,473	99,473	—	99,473
外部顧客への売上高	2,244,332	12,479,864	14,724,197	—	14,724,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	176	3,779	3,955	△3,955	—
計	2,244,509	12,483,643	14,728,152	△3,955	14,724,197
セグメント利益	120,883	450,616	571,500	△159,754	411,746
セグメント資産	1,209,522	5,169,827	6,379,350	2,034,030	8,413,381
その他の項目					
減価償却費	20,623	33,396	54,019	38,953	92,973
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,547	26,821	93,368	87,843	181,211

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△159,754千円には、のれんの償却額△88,451千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△71,735千円、棚卸資産の調整額1千円及びセグメント間取引消去432千円が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,034,030千円には、セグメント間債権の相殺消去等△2,130,485千円、各報告セグメントに配分していない本社資産4,164,525千円及び棚卸資産の調整額△9千円が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	ニューバリュー	コアバリュー	全社・消去	合計
減損損失	3,753	14,315	—	18,068

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	ニューバリュー	コアバリュー	全社・消去	合計
減損損失	4,384	28,004	—	32,389

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	ニューバリュー	コアバリュー	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	63,342	—	—	63,342
当期末残高	300,171	—	—	300,171

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	ニューバリュー	コアバリュー	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	88,451	—	—	88,451
当期末残高	630,656	—	—	630,656

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当連結会計年度において、株式会社薬師スタジオの株式を取得し、当社の100%子会社としたことに伴い、「ニューバリュー」セグメントにおいて負ののれん発生益を11,513千円計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	38円6銭	42円80銭
1株当たり当期純利益	1円20銭	5円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数及び1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は390,600株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	41,824	207,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	41,824	207,750
期中平均株式数(千株)	34,875	34,875

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	1,327,349	1,492,541
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,327,349	1,492,541
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,875	34,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。